

RJ-05 「ILC建設に伴う外国人研究者の受入れに向けた取組に関する研究」

課題提案者：岩手県政策地域部科学ILC推進室

研究代表者：盛岡短期大学部 石橋敬太郎

研究チーム員：吉原秋、熊本早苗（盛岡短期大学部）、細越久美子（社会福祉学部）
千葉彰、宮昌隆、白岩丈幸（岩手県政策地域部科学ILC推進室）

<要 旨>

平成 25 年 8 月に岩手県の北上山地が「国際リニアコライダー」(ILC) の国内建設候補地として選定されたことにもない、外国人研究者・技術者とその家族の受け入れ態勢の具体化を図るとともに、地域国際化を推進し、高い次元での多文化共生社会の実現を目指すことが喫緊の課題となっている。そこで、本研究では、多文化共生社会の実現に向けた岩手県と他県の取組と課題を踏まえ、多文化ソーシャルワーカー及び多文化共生キーパーソンの人材育成・確保・配置等、岩手県内市町村等の役割について提案した。

1 研究の概要（背景・目的等）

平成 25 年 8 月、岩手県の北上山地が「国際リニアコライダー」(ILC) の国内建設候補地として選定された。現時点では、国は ILC の日本誘致を決定していないが、平成 26 年度政府予算に調査検討費 5000 万円を計上し、ILC 建設に必要な予算確保や、費用の国際分担等の諸課題について具体的な検討に着手している。

高エネルギー加速器研究機構 (KEK) のレポートによると、次世代加速器を中心とした国際研究拠点となる ILC が実現した場合、地域に研究者・技術者とその家族 5000 人から 6000 人程度が居住し、そのうち半数程度が外国人とその家族で占められると報告されている。外国人研究者等が安心して円滑に生活するためには、来日前からの情報提供及び生活を支援する仕組みや人材の確保が必要となっている。

本研究では、生活支援を中心に据えて、地域に居住する外国人研究者・技術者とその家族の受け入れ態勢の具体化を図るとともに、地域の国際化を飛躍的に進め、高い次元での多文化共生社会の実現につなげることも目的としている。ILC の建設実現を見据えた多文化共生へ向けたまちづくりは、ILC 研究者等のみならず、県内在住の外国人にとっても住みよい魅力的なまちづくりに資するものである。

2 研究の内容（方法・経過等）

調査研究にあたり、調査対象者に事前に質問項目を提示し、直接対象者のもとに赴き、聞き取りを実施して回答を得る方法を取った。聞き取り調査の実施時期は平成 26 年 12 月から平成 27 年 3 月までである。岩手県と他県の取組と課題を踏まえ、ILC 関連の外国人研究者・技術者及びその家族を支援するために、今後の岩手県に必要な体制と人材について検討し、その結果を岩手県に提案した。

3 これまで得られた研究の成果

(1)岩手県南における国際化の現状と ILC 推進事業

岩手県内における在住外国人数は、平成 24 年 12 月末現在において 5372 人となっている。国籍・地域別では、中国が最も多く全体の 48%を占め、次いで韓国・朝鮮 (18%)、フィリピン (14%)、ベトナム (3%)、米国 (3%)、ブラジル (3%) となっており、近隣のアジア諸国からの来日が多い。県南部に位置し、ILC 候補地に近い 4 つの市の外国人数は、花巻市 317 人、北上市 440 人、奥州市 459 人、一関市 799 人となっている。国籍別では、県内全体とほぼ同じ傾向にある。これらの市では、すでに在住外国人の増加に対応している。

なかでも、ILC 候補地となる奥州市では、奥州市国際交流協会が ILC 推進・多文化共生社会推進に向けて顕著な活動を行っている。当協会では、外国人が地域に安心して「生活すること」に主眼をおき、「衣食住」に関する情報提供を中心として、地域の伝統文化や祭り、スポーツ等にも積極的に情報発信をしている。また、県立胆沢病院と連携しながら、「医療通訳派遣システム」の導入に向けて始動し、今後の外国人受け入れに際しての基盤構築も図っている。さらに、当協会では、県内地域の在住外国人受け入れ態勢に関するアンケート調査も実施しており、ILC 誘致がもたらす地域活性化と多文化共生に関わる課題の整理につとめている。

他方、外国人が地域で生活する上で「言葉や文化の壁」からくる困難をとまなうことも必至であり、多文化共生という新たな社会を前にして地域住民の不安も解消する必要がある。すなわち、日本人のみならず、在住外国人が多文化共生のキーパンとして活躍するとともに、それを支援する県や市の国際交流協会、県や市の活動が必要になってくることが明らかとなった。

(2)他県における外国人受け入れ及び多文化共生の先進事例

ILC 誘致に際して、外国人研究者・技術者とその家族の受け入れ態勢を検討する上で、多文化共生ソーシャルワ

カーや多文化共生キーパーソンなど、外国人支援において先駆的な取組をしている愛知県、埼玉県、群馬県や長野県の先進事例について調査研究を行った。その結果、岩手県の多文化共生を推進する人材として、専門家としての「多文化ソーシャルワーカー」と、地域住民として在住外国人と地域をつなぐ支援者である「多文化共生キーパーソン」が考えられる。

①専門家としての「多文化ソーシャルワーカー」:

外国人が自国の文化と異なる環境で生活することにより生じる心理的・社会的問題に対して、ソーシャルワークの専門性を生かし、相談から解決まで継続して支援する人たちをいう(例 愛知県多文化ソーシャルワーカー)。

②多文化共生キーパーソン:

行政情報などを外国人住民に提供しながら、生活相談にも応じ、地域の多文化共生を推進する人たち、あるいは外国籍県民の助け合い活動や文化交流活動等を担う人たちを意味する。この場合、当事者の言語・文化に属し、日本の文化や言語に精通する人材(例 長野県外国籍キーパーソン)と、日本人であるが多様な文化背景をもつ外国人の相談に対応できる人材(例 埼玉県キーパーソン)が挙げられる。

(3)考察と提案

岩手県と他県の取組と課題を踏まえ、外国人研究者・技術者及びその家族を支援するために、今後の岩手県に必要な体制と人材について検討していく。

第一に、多文化ソーシャルワーカーを確保・養成し、公的機関に配置する必要がある。配置先については、ILC 研究施設(ユーザーズオフィス等)のほかに、県南地域の行政機関、中核的医療保健機関、教育機関等が考えられる。

養成については、人員配置を検討した上で、まず ILC 開設に間に合うよう、計画的に実施する必要がある。養成主体については、多文化ソーシャルワーカーには岩手県の制度及び生活実態に即した統一的知識に基づいた活動が求められることから、県が、関係する医療福祉専門機関、高等教育機関と協力、連携して主体となるのが望ましい。長期的には全県に配置可能な恒常的な制度になるとよい。

第二に、要支援者を専門的な支援を担う機関に橋渡しをする人材を配置する仕組みを構築する必要がある。この場合、日本人住民だけでなく外国人住民も積極的に活用していくことが求められる。たとえば、行政手続、生活相談のために市町村の行政機関に多言語相談可能な職員、相談員ないし通訳を配置しなくてはならない。既に奥州市のように実施している機関もあるが、いっそうの拡充が求められる。場合によっては、群馬県のように一定の資格を認定する制度(多文化共生推進士)も考えられる。

さらに、より地域に密着した支援者も必要である。外国人研究者・技術者及びその家族の住居については、研究

施設周辺の集合住宅のほか、集合住宅の供給数や外国人研究者等のニーズにより、戸建て住宅の利用もある。この場合は、地域住民とともに生活することが想定されるため、特に研究者の家族に対しては、地域での身近な生活支援が不可欠である。これらの状況を踏まえると、外国人の生活相談は、研究施設や市役所だけでなく、地域の公民館や町内会単位で身近に相談できる体制づくりも必要である。

その際に、多文化ソーシャルワーカーと相談員や通訳へと、要支援者を橋渡ししていく、地域の多文化共生を担うキーパーソンが求められる。地域の生活者としての外国人研究者及びその家族と一定の信頼関係を結ぶことが可能な地域住民が、その担い手となることが望ましい。志願制のボランティアを有効に活用することが必要である。異文化接触に積極的に取り組み、多文化共生への理解に深い住民であれば、国籍は関係なくキーパーソンとなりうる。当該地域の多言語話者、日本語指導者、国際交流や異文化理解に関心の高い住民、そして居住歴の長い外国出身住民等の参加が期待される。

ただし、完全に志願制のボランティアの場合、恒常的な運営が確保できない場合がある。また、要支援者との距離が近くなり過ぎてキーパーソン本人のプライベートが侵食される結果を招くこともありうる。ここでも、たとえば群馬県のように一定の資格を認定、あるいは、埼玉県のように研修後の委嘱という方法によって、多文化共生キーパーソンの活動内容・範囲を限定明示していくことが、活動の安定的継続に資する可能性もある。その場合の認定ないし委嘱の主体は、市町村が望ましい。育成、研修のプログラムについては、やはり岩手県国際交流協会や奥州市国際交流協会のこれまでの実績と実践から、今後検討していく必要がある。また、新たな岩手県多文化共生推進プランに基づき地域住民とりわけ青少年層への啓発も求められる。

4 今後の具体的な展開

ILC 建設を見据えた地域の国際化を進めるにあたり、子弟の教育や医療のための対応の方向性を見出し、もって地域における外国人研究者とその家族の受け入れ態勢の具体化を図る必要がある。本研究では、外国人が安心できる医療の提供のための対応の方向性を見出すべく、次の研究を実施する。

- ア. 医療通訳派遣システムの検討
- イ. 外国人向け医療情報の検討
- ウ. 医療機関・緊急医療・薬局等の多言語化の検討

5 その他(参考文献・謝辞等)

調査の実施にあたり、岩手県国際交流協会、奥州市国際交流協会、愛知県国際交流協会、埼玉県県民生活部国際課、群馬県生活文化スポーツ部 NPO・多文化共生推進課及び長野県県民文化部国際課の担当者からご協力をいただいた。記して感謝申し上げます。